

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高	(千円)	1,337,823	2,554,770	1,731,131
経常利益	(千円)	43,446	55,879	32,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	26,801	52,635	2,710
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,319	44,116	12,056
純資産額	(千円)	2,117,423	2,140,277	2,096,161
総資産額	(千円)	4,322,658	4,226,873	4,434,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.50	2.94	0.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	50.6	47.2

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	1.45	0.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、並びに第39期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、アジア新興国等の経済の先行きや通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の不確実性によるリスクが今後の日本経済に及ぼす影響については今後も注視が必要であるものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、土地価格や建築コストの高騰などの懸念材料は残るものの、継続する低金利環境や外国人観光客の増加などにより不動産需要は依然旺盛な傾向にあり、不動産市況は概ね堅調に推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,554百万円（前年同四半期比91.0%増）、営業利益57百万円（前年同四半期比7.6%減）、経常利益55百万円（前年同四半期比28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円（前年同四半期比96.4%増）となりました。

（不動産販売事業）

戸建事業が順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことから、売上高は1,680百万円（前年同四半期比288.9%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

（不動産管理事業）

前期中に終了したプロジェクトがあったことなどにより、売上高は338百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は145百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

レジデンス2棟の売却に伴う家賃収入の減少、自社保有の駐車場における機械装置等の修繕の発生などにより、売上高は369百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

（不動産仲介事業）

前期から引き続き積極的な営業活動を行ったこと等により堅調に推移し、売上高は165百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

（その他の事業）

当該事業につきましては前期中に事業を廃止しており、売上、営業損益とも発生しておりません（前年同四半期は、売上はなく、営業損失0百万円）。

(2)財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、4,226百万円となりました。これは主に、販売用不動産の減少820百万円及び投資不動産の増加627百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,086百万円となりました。これは主に有利子負債が180百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,140百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円の獲得によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第3四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同 四半期比 (%)
	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	
投資用マンション(千円)	61,613	44,069	71.5
戸建(千円)	365,235	445,407	122.0
土地(千円)	35,300	-	-
その他(千円)	-	520,000	-
合計(千円)	462,148	1,009,476	218.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同 四半期比 (%)
	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	
不動産販売事業(千円)	432,148	1,680,819	388.9
不動産管理事業(千円)	355,991	338,700	95.1
不動産賃貸事業(千円)	392,526	369,802	94.2
不動産仲介事業(千円)	157,156	165,447	105.3
報告セグメント計(千円)	1,337,823	2,554,770	191.0
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	1,337,823	2,554,770	191.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前連結会計年度中に事業を廃止しております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、不動産販売事業の販売実績が著しく増加しております。これは、戸建事業が計画どおりに順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことによるものであります。

(7)主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

東京都墨田区において、平成30年9月に賃貸用不動産に係る土地及び建物を641,379千円で取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,924,200	179,242	-
単元未満株式	普通株式800	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,242	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,176	1,051,359
受取手形及び売掛金	81,964	92,077
商品及び製品	5,578	4,793
販売用不動産	1,386,007	1,565,038
仕掛販売用不動産	1,334,858	1,284,161
原材料及び貯蔵品	2,088	1,643
未収還付法人税等	11,375	88
繰延税金資産	14,938	13,904
その他	50,194	47,086
貸倒引当金	13,083	6,738
流動資産合計	2,923,100	2,053,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,219	113,644
減価償却累計額	52,569	63,015
建物及び構築物(純額)	62,650	50,628
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	950	1,114
車両運搬具(純額)	654	491
工具、器具及び備品	45,186	47,160
減価償却累計額	35,302	37,714
工具、器具及び備品(純額)	9,884	9,446
土地	12,451	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	1,980	2,415
リース資産(純額)	918	483
有形固定資産合計	86,558	74,196
無形固定資産		
のれん	118,823	103,430
その他	2,160	1,696
無形固定資産合計	120,984	105,126
投資その他の資産		
投資有価証券	385	63,394
繰延税金資産	5,323	5,248
投資不動産	1,505,500	2,146,846
減価償却累計額	245,721	259,702
投資不動産(純額)	1,259,779	1,887,144
その他	39,955	39,789
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	1,304,003	1,994,136
固定資産合計	1,511,546	2,173,459
資産合計	4,434,647	4,226,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,165	34,778
短期借入金	1,386,966	1,508,187
1年内返済予定の長期借入金	1,98,468	1,61,921
前受金	160,808	140,784
未払法人税等	19,822	10,057
賞与引当金	-	2,939
預り金	292,686	272,727
その他	89,005	78,705
流動負債合計	1,081,922	1,110,101
固定負債		
長期借入金	1,1,000,616	1,735,468
退職給付に係る負債	21,847	23,974
長期預り保証金	233,707	217,052
その他	391	-
固定負債合計	1,256,562	976,494
負債合計	2,338,485	2,086,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	144,785	197,420
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,099,739	2,152,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	0
為替換算調整勘定	4,503	12,908
その他の包括利益累計額合計	4,388	12,907
新株予約権	810	810
純資産合計	2,096,161	2,140,277
負債純資産合計	4,434,647	4,226,873

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,337,823	2,554,770
売上原価	939,505	2,146,388
売上総利益	398,318	408,381
販売費及び一般管理費	336,421	351,174
営業利益	61,897	57,206
営業外収益		
受取利息	3,087	3,790
貸倒引当金戻入額	1,366	4,498
その他	3,276	5,055
営業外収益合計	7,730	13,344
営業外費用		
支払利息	10,494	6,697
支払手数料	5,965	3,623
為替差損	9,393	3,874
その他	327	476
営業外費用合計	26,180	14,671
経常利益	43,446	55,879
特別利益		
固定資産売却益	4,764	-
違約金収入	-	16,287
特別利益合計	4,764	16,287
特別損失		
出資金評価損	2,260	-
出資金売却損	479	-
特別損失合計	2,740	-
税金等調整前四半期純利益	45,471	72,166
法人税、住民税及び事業税	18,647	18,421
法人税等調整額	22	1,109
法人税等合計	18,669	19,530
四半期純利益	26,801	52,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,801	52,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	26,801	52,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	114
為替換算調整勘定	6,500	8,404
その他の包括利益合計	6,518	8,519
四半期包括利益	33,319	44,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,319	44,116
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
販売用不動産	1,309,281千円	454,580千円
仕掛販売用不動産	258,050	214,791
投資不動産	1,090,633	1,719,351
合計	2,657,964	2,388,723

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入金	1,473,326千円	1,302,812千円
(短期借入金)	(386,966)	(508,187)
(1年内返済予定の長期借入金)	(86,840)	(59,157)
(長期借入金)	(999,520)	(735,468)

2 偶発債務

(訴訟事件)

当社は、当社が販売した分譲マンションの外壁タイルが剥離するという事象が発生したことから、当該マンションの管理組合より、平成29年2月24日付で損害賠償請求訴訟(請求金額38,608千円)の提起を受けました。

当社といたしましては、主因は施工会社の施工不良にあるものと考えており、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。本件につきましては、弁護士と協議の上、対応しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	38,407千円	33,825千円
のれんの償却額	15,375	15,087

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	432,148	355,991	392,526	157,156	1,337,823	-	1,337,823	-	1,337,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	125	-	3,990	4,115	-	4,115	4,115	-
計	432,148	356,117	392,526	161,146	1,341,939	-	1,341,939	4,115	1,337,823
セグメント利益又は 損失()	2,294	148,026	80,114	53,265	283,702	178	283,523	221,626	61,897

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 221,626千円は、セグメント間取引消去 4,115千円、各セグメントに
配分していない全社費用 217,510千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、
「不動産賃貸事業」のセグメント資産が478,224千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,680,819	338,700	369,802	165,447	2,554,770	-	2,554,770	-	2,554,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	163	5,862	6,079	-	6,079	6,079	-
計	1,680,819	338,753	369,966	171,310	2,560,849	-	2,560,849	6,079	2,554,770
セグメント利益又は 損失()	29,831	145,394	45,085	54,488	274,800	-	274,800	217,594	57,206

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでお
りました貸金業、設計監理事業等につきましては、前連結会計年度中に事業を廃止しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 217,594千円は、セグメント間取引消去 6,079千円、各セグメントに
配分していない全社費用 211,514千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が875,562千円減少しております。

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「不動産賃貸事業」のセグメント資産が621,031千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円50銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,801	52,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	26,801	52,635
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社 A S I A N S T A R

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R 及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。